

大阪産業創造館ネットモニター調査 No.59 '17年6月期一

(ご協力いただいたモニター数: 209社、調査時期: 2017年7月7日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
7/20 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《 6月の景況判断に関する要点 》 (図1)

「 緩やかな回復が持続 」

- **6月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」とする回答の割合はほぼ横ばいの23.9%、「下降・悪化」は増加し20.1%、この結果、DIは2.2ポイント下降し+3.8。業種別DIは、製造業が1.3ポイント上昇し5.1、非製造業は4.2ポイント下降し3.1(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割強。
[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割台半ば(図なし)。
- **3ヵ月後(9月)の見通し**は、「上昇・好転」の割合が上回り、DIは**今月(6月)前月比よりも8.6ポイント高い+12.4**。見通しは明るいものの、前年9月の見通しよりもやや低め。
- **6月の前年同月比**は、「上昇・好転」は小幅に増加し27.3%、他方で「下降・悪化」も増加し25.4%、DIは**前月よりも1.8ポイント下降し+1.9**。3ヵ月連続の下降となるも、8ヵ月連続でプラス水準。

◇障害者の雇用、就労移行支援について

《障害者の法定雇用率の引き上げと、対象に精神障害者が追加となる決定についての周知》 (図2)

- 全体では、「知っていた」の3割強に対して、「知らなかった」は7割弱となった。
- 業種別で見ると、「知っていた」の割合は、製造業で2割台半ば、非製造業で3割台半ばと、非製造業が上回った。

図1 景況判断

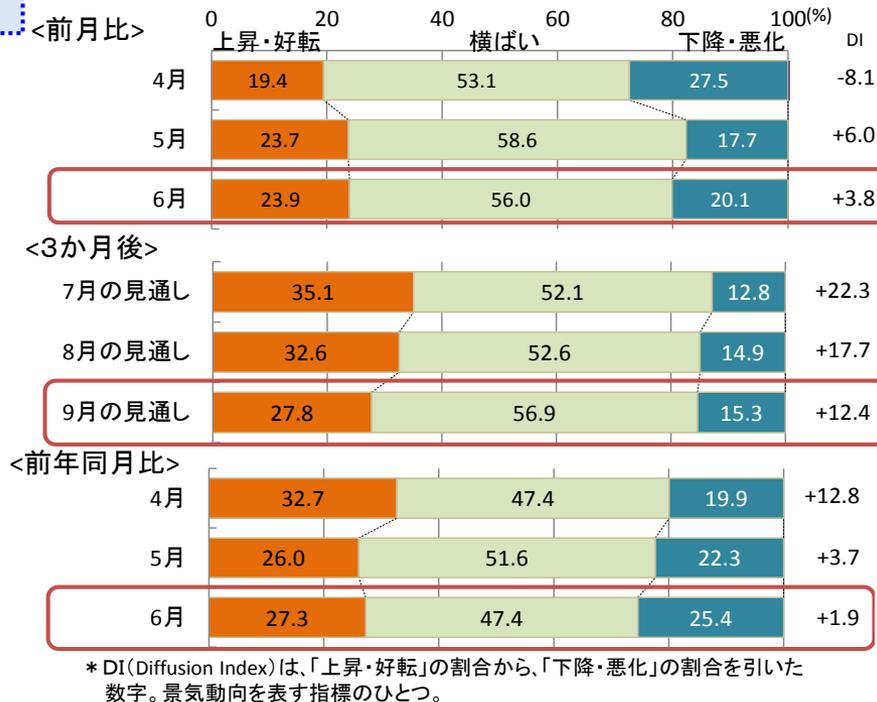
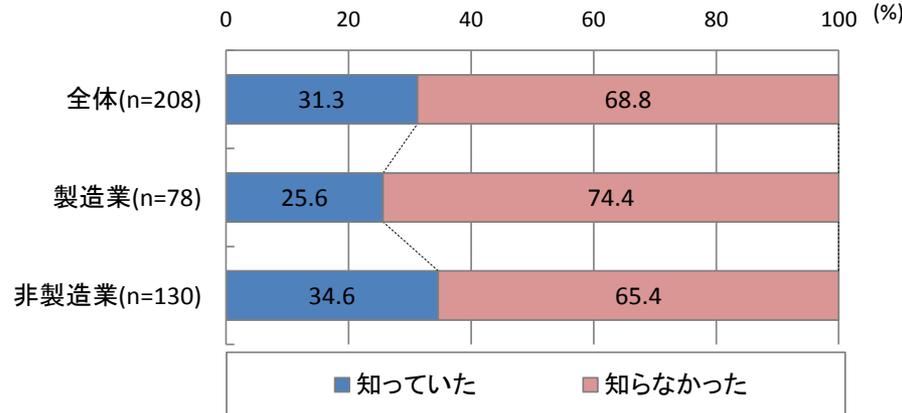


図2 障害者の法定雇用率の引き上げと、対象に精神障害者が追加となる決定についての周知



[補足] 民間企業に義務付けている障害者の法定雇用率(現行:2.0%)を平成30年4月より2.2%に引き上げるとともに、精神障害者も障害者枠に入ることを決定。4月からの対象は労働者数が46人以上の事業主。

《障害者雇用義務の対象企業の割合》(図3)

- 全体では、「引き上げ後も対象外」(「引き上げ後も対象外に留まるが、雇用する予定である/すでに雇用している」と「引き上げ後も対象外に留まるので、雇用する予定はない」の合計)が5割強で最多、以下、「わからない」が3割強、「現在、すでに対象となっている」が1割強、「現在は対象外だが、引き上げ後は対象となる(予定)」が3%となった。なお、「引き上げ後も対象外」のうち、「引き上げ後も対象外に留まるが、雇用する予定である/すでに雇用している」が5%見られた。
- 業種別でみると、製造業では非製造業よりも規模が大きい事業所が多いことから、「現在、すでに対象となっている」割合が多く、非製造業では少ない。逆に、「引き上げ後も対象外」は、製造業で少なく、非製造業で多い。

《障害者就労支援拠点の存在の周知／就労移行支援事業サービス拠点の急増についての認知》(図4)

- 障害者就労支援拠点の存在を「知っていた」と回答した割合は4割弱、「知らなかった」が6割強となった。
- 就労移行支援事業サービス拠点が急増している状況について、「知っていた」のは2割強で、「知らなかった」が8割弱となった。

図3 障害者雇用義務の対象企業の割合

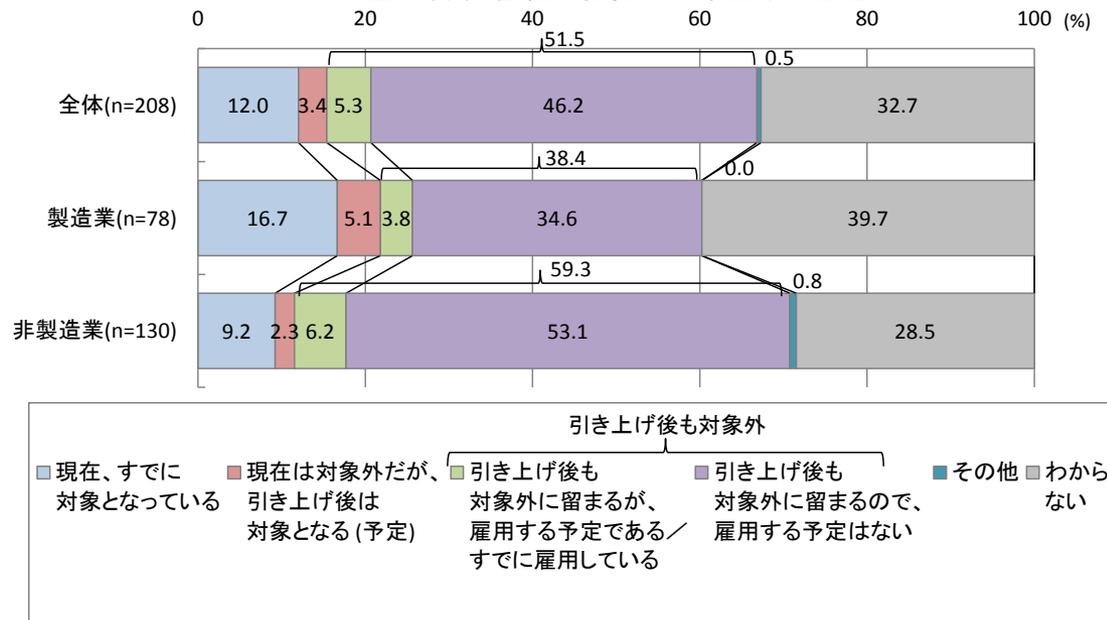
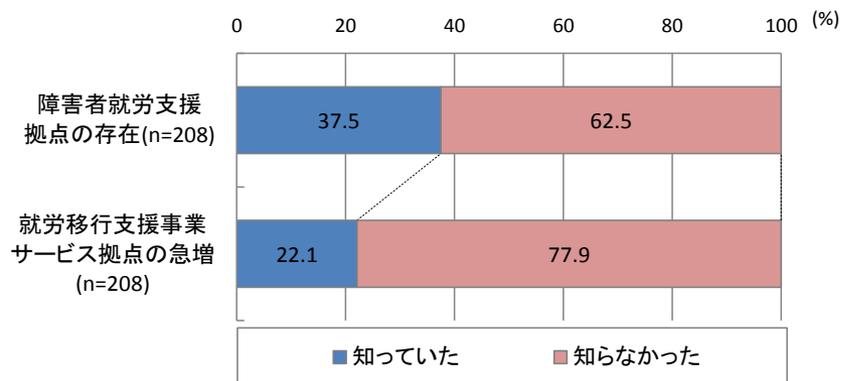


図4 障害者就労支援拠点の存在の周知と、就労移行支援事業サービス拠点の急増についての認知



【補足】「就労移行支援事業」が近年、拡充されつつあり、その成果もあいまって、民間企業における障害者雇用者数は身体、知的、精神のいずれもが着実に増加し続けています。こうした背景には、就労移行をサポートする民間の事業拠点が大都市を中心に増加していることがあり、大阪市内では平成27年以降、急増して約130拠点(一般型、6月1日現在)に達している。

<http://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000257854.html>

《就労移行支援事業サービス拠点を活用した障害者の雇用についての意向》(図5)

- ・「当面、活用するつもりはない」が半数を占めたが、「今後、活用することも考えられる」と「すぐにでも活用してみたい」とする前向きな回答は合計で3割弱となった。また、「すでに活用している」の割合は、約5%となった。

◇プロフェッショナル人材の活用について

《プロフェッショナル人材活用の目的》(図6)

- ・今回調査では、「社員の力の底上げ、人材の活性化」が、1位の割合で3割強、1～3位までの合計で7割を占め最多となった。以下、1～3位までの合計で順位をみると、「販路拡大や新規顧客開拓」の6割強、「新商品や新サービスの開発など、新事業領域進出」の5割弱、「現場業務の効率やサービス水準の改善・改革」の4割の順。
- ・前回調査と比較(1～3位までの合計)すると、前は「販路拡大や新規顧客開拓」が最多、次いで「社員の力の底上げ、人材の活性化」であったのが、今回は逆転して、「社員の力の底上げ、人材の活性化」が最多となった。企業においてリーダーシップを発揮して、現有人材の戦力化を推進することがより重要な課題となっている実態がわかる。
- ・また、「特にプロフェッショナル人材は必要としていない」とする割合は、前回よりも減少しており、プロフェッショナル人材への関心の高まりがうかがわれる。

図5 就労移行支援事業サービス拠点を活用した障害者の雇用についての意向

※図3で「現在、すでに対象となっている」、「現在は対象外だが、引き上げ後は対象となる(予定)」、「引き上げ後も対象外に留まるが、雇用する予定である/すでに雇用している」と回答した企業のみ

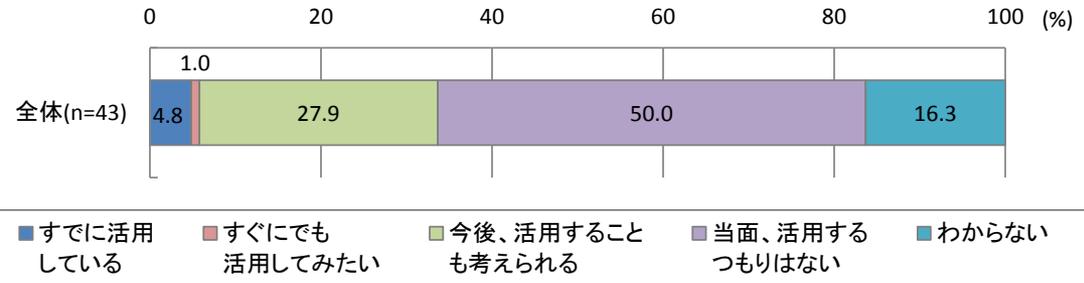
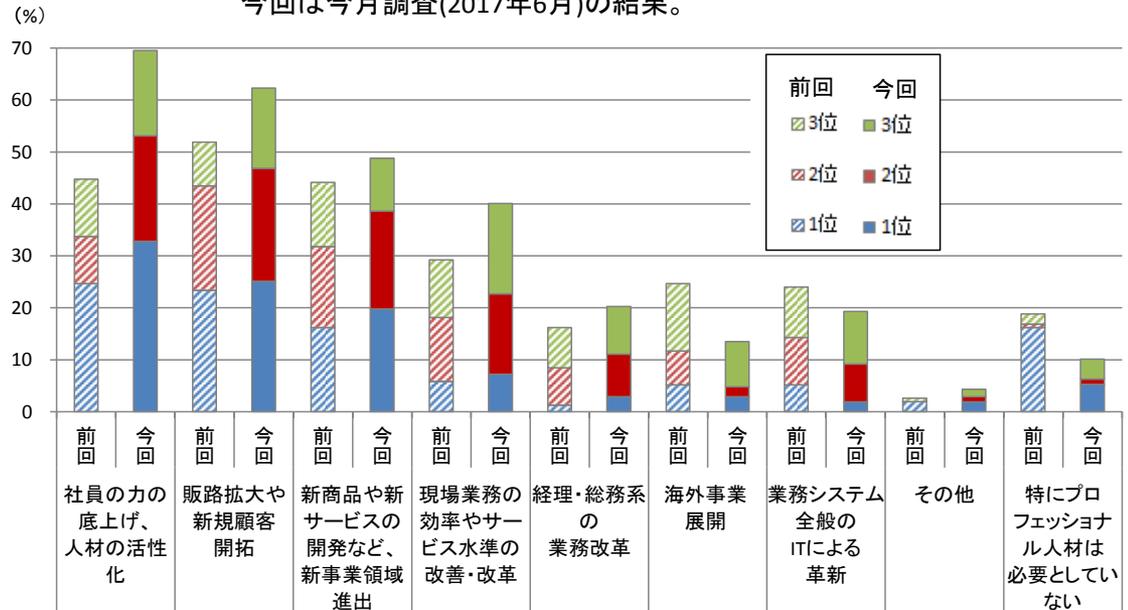


図6 プロフェッショナル人材活用の目的〔優先順位の順で3位まで選択〕

※前は2016年2月調査に実施した同様の設問に対する結果。
今回は今月調査(2017年6月)の結果。



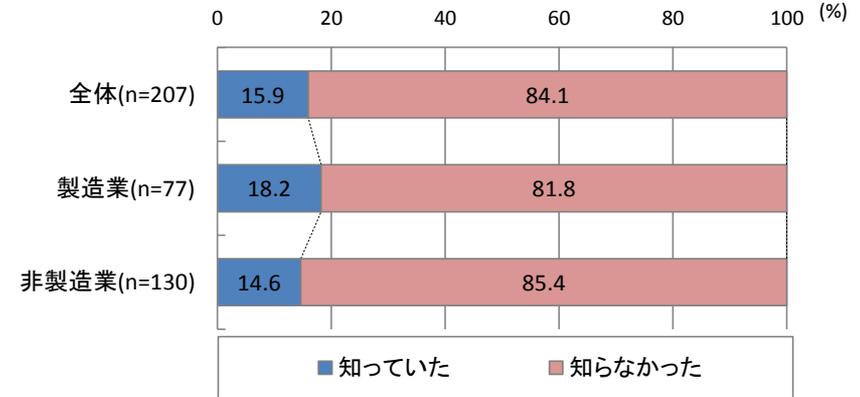
《プロフェッショナル人材戦略拠点(大阪府)の存在の周知》 (図7)

- 全体では、「知っていた」は1割台半ばに留まり、「知らなかった」が8割台半ばを占めた。
- 業種別でみると、「知っていた」の割合は、製造業では2割弱、非製造業で1割代半ばと若干の差が見られた。

《プロフェッショナル人材紹介拠点の利用意向》(図8)

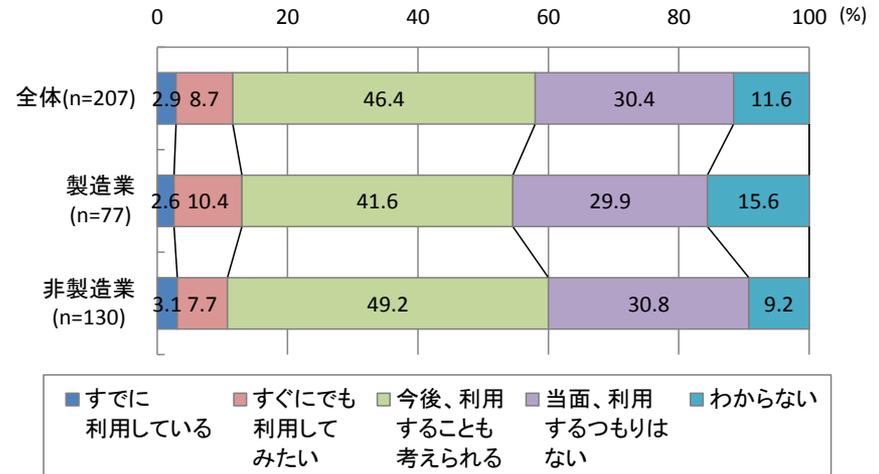
- 全体では、「すでに利用している」は3%ほどに留まったが、利用を前向きに考える割合は、「今後、利用することも考えられる」の4割台半ばと、「すぐにでも利用してみたい」の1割弱を合わせて、5割台半ばとなった。他方、「当面、利用するつもりはない」が3割となった。
- 図7の「知っていた」と回答した企業(33社)のうち、実際に利用しているのは2割弱(6社)となった。
- 業種別で大きな差は見られないが、「すぐにでも利用してみたい」の割合は製造業で若干多い。

図7 プロフェッショナル人材戦略拠点(大阪府)の存在の周知



[補足] 内閣府は、地方創生を推進するため、平成27年度にプロフェッショナル人材戦略拠点を各府県に設置し、地域企業の成長に資する人材の地方への新たな流れを生み出す事業を展開している。
大阪府の拠点 : <http://www.projinzai.osaka.jp/>

図8 プロフェッショナル人材紹介拠点の利用意向



◇「サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金」(IT導入補助金)について

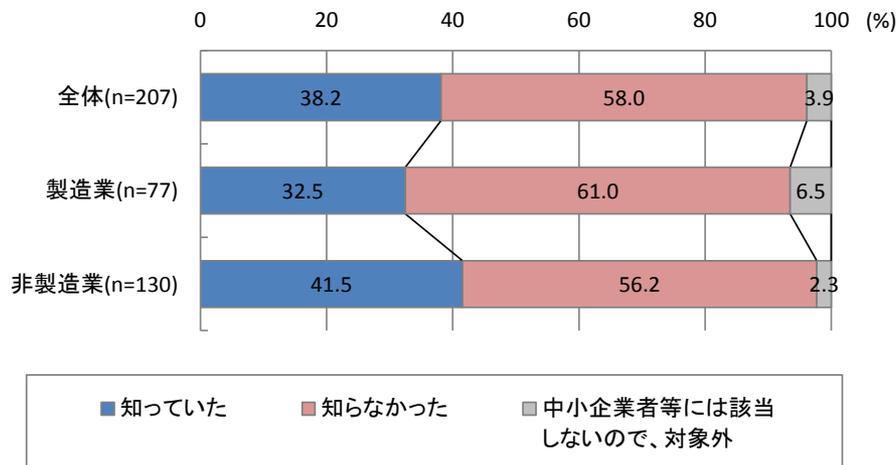
《IT導入補助金の存在の周知》(図9)

- 全体で「知っていた」の割合は4割弱で、前出の2件の支援施策よりも周知度が高い。
- 業種別では、「知っていた」の割合は、製造業で3割強、非製造業で4割強となり、製造業よりも非製造業で周知度が高い。

《IT導入補助金制度の活用について》(図10)

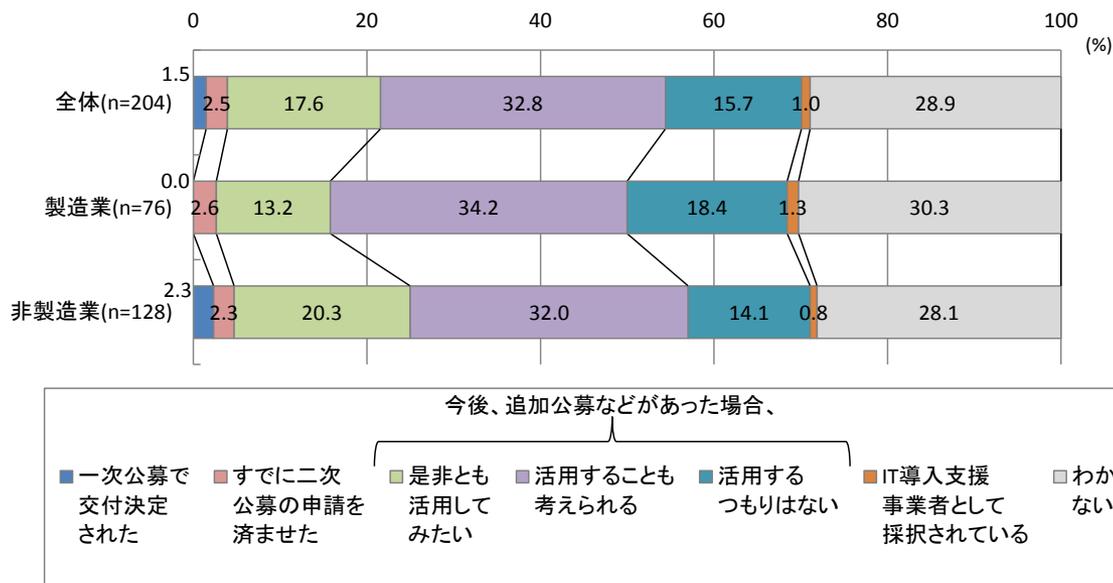
- 全体では、応募している割合(「一次公募で交付決定された」と「すでに二次公募の申請を済ませた」の合計)は4%となった。また、応募している割合は、図9の「知っていた」(79社)の割合の1割(8社)となった。
- 「今後、追加公募などがあった場合」については、「是非とも活用してみたい」が1割台半ば、「活用することも考えられる」が3割強、「活用するつもりはない」が1割台半ばとなった。
- 業種別でみると、「今後、追加公募などがあった場合」については、製造業では「是非とも活用してみたい」が全体よりも少なく、「活用するつもりはない」の方が多く、非製造業では逆に、「是非とも活用してみたい」が2割と、全体よりも多く、「活用するつもりはない」をかなり上回っている。
- 以上のことから、「IT導入補助金募集」はどちらかと言えば非製造業が求めている施策と言える。

図9 IT導入補助金の存在の周知



[補足] 中小企業庁では、生産性の向上に資する目的でのITツール(ソフトウェア、サービス等)のサービスを導入しようとする中小企業者等に対して、その事業費等の経費の一部を補助する事業を展開している。(平成29年度分は6月末が交付申請期限) <https://www.it-hojo.jp/>

図10 IT導入補助金制度の活用について



今後、追加公募などがあった場合、

- 一次公募で交付決定された
- すでに二次公募の申請を済ませた
- 是非とも活用してみたい
- 活用することも考えられる
- 活用するつもりはない
- IT導入支援事業者として採択されている
- わからない